

<h1>インピーダンス</h1>	
日本共産党通研支部 <a href="http://impedance.sakura.ne.jp/">http://impedance.sakura.ne.jp/</a> <a href="mailto:jcp.impedance@gmail.com">jcp.impedance@gmail.com</a>	No. 2568 2022年1月11日 定価 1部 10円



白石川千本桜と雪の蔵王 若松倫夫画

# 新年のごあいさつ

2022年1月11日

## 日本共産党通研支部

あけましておめでとうございます。新しい年を迎え、通研に働くすべてのみなさんに新年のごあいさつを申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の中で迎える2度目の新年ですが、年明けからオミクロン株が日本でも急速な感染拡大を引き起こし、すでに日本医師会は第6波突入の見解を示しました。今後、急速な感染拡大を想定した対策が必要であり、日本共産党は、国民の命を守るために、政府に対して、以下の緊急の対策を実施す

① 重症化リスクの高い高齢者などを中

② 高齢者施設や医療機関に対して、積極的な定期検査を行う方針を明確に打ち出し、自治体のとりくみを全面的に支援すること。また、無症状者を対象に「いつでも、誰でも、無料で」受けられるPCR検査を全国的

③ 有症者を自宅に決して置き去りにせず、重症化を防ぐ医療を提供するために、地域の医療機関の連携と体制強化をはかること。

④ 発熱外来の体制支援への補助金の復活、診療報酬の引き上げなど、医療機関への十分な支援を行い、保健所の恒常的な職員増など体制強化に取り組むこと。

に行うとともに、陽性者を保護すること。



も大きな激励をいただいたことに感謝を申し上げます。総選挙の結果、市民と野党の共闘は、全国59の小選挙区で激戦を競り勝ち、他の選挙区でも善戦・健闘という大変おきな成果をあげました。一

【つらへ続く】

## 職場から

新型コロナウイルス。 「6日、全国で4000人を超えた」「沖縄はすごい増え方だ」「米軍による感染拡大は明らかだ。米軍は来るな、外出するなと言いたい」「オミクロンの感染者も全国

に広がった」「7日、政府が沖縄・広島・山口3県へのまん延防止等重点措置を適用した」「日本医師会の中川会長は全国的に第6波に突入したとの見解を示した」

国が核軍拡を続けていることに批判の声があがった」

勝。10時間43分42秒は大会新記録だ」「往路5位の順天堂大が6区、8区で区間賞を獲得し2位に入った」「連覇を狙った駒澤大は3位だった」「主催者が沿道での観戦自粛を呼びかけていたが、2日間で約60万人が沿道で観戦したとのこと」

雪警報が発令された」「都心で10cmの積雪が観測された。予報より積もった」「交通事故や道路の渋滞、交通機関の遅延が相次いだ」

「ロウバイが咲き始めた。近づくといひ香りがする」「スイセンが咲いている」

米、中、ロ、英、仏の核保有5カ国が「核兵器国間の戦争回避を確認する共同声明(3日)」。核兵器禁止条約には触れていない」「反核団体から核保有

箱根駅伝。「往路を制した青山学院大が2年ぶり6回目の総合優

首都圏など広い範囲で積雪(6日)。「4年ぶりに東京23区に大

方、日本共産党は前回の11議席から9議席へ2議席減らし、自民・公明政権の継続を許したことは残念です。

この総選挙では、支配勢力による野党共闘への攻撃、共産党攻撃が激しく行われ、保法制が強行された2015年以来、「野党は共闘」という市民の声にこたえて6年間かけて共闘を積み重ね、はじめ

てきた「本格的な市民と野党の共闘」であり、もしこの総選挙で自公連合が敗れば、共産党の加わる連合政権が現実のものになるという恐怖から支配勢力は必死に攻撃してきた、というのが実態でした。

これまで日本共産党とほとんど接点が無かったある政治学者が、つぎのような感想を寄せてくれたそうです。「(日本共産党は)言葉は悪いが、長い間の眠りから抜け出す大転換をこの数年間でなされた。そして今回初めて政権という土俵に上った。今までは認知されなかった共産党の主張がファーストステージに上ったということだ」。これまでは政権と対峙する野党の主張という受け止めだったものが、政権に参加する党という「ファ



ーストステージ」での主張と受け取られるようになった。そういう「新しいステージ」での困難だということを深く認識し、わたしたち日本共産党は野党共闘の大義、魅力を広い国民に伝え、共闘を展

させるため今後とも力をつくし、そして、今年の参議院選挙で前進する決意です。

岸田政権は、「新しい資本主義」や「新自由主義からの転換」などと安倍・菅政治との「違い」を強調してきました。しかし、その政治の本身は、大企業・富裕層を優遇する政策は改めず、安倍・菅政治そのものであることがすぐに明るみに



出てしまいました。

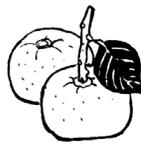
岸田自公政権が実際に進めていることは、新型コロナ感染症対策に逆行する20万床の病床削減と公立・公的病院の統廃合や社会保障の切り捨てであり、労働者派遣法の度重なる改悪をはじめ労働法制の規制緩和路線の継続です。自民党総裁選挙の際に一時掲げた富裕層優遇の金融所得課税の見直しもあつさりと旗をおろし、消費税減税を拒否し続けています。

岸田政権の実態は、弱肉強食の新自由主義の継続・強化そのものです。

岸田首相の「敵基地攻撃能力も含め、あらゆる選択肢を排除せず」との発言は重大問題です。そもそも「敵基地攻撃能力」は、歴代政権が憲法違反と認定してきたものであり、これを一言で反古にする態度は立憲主義に反し、きわめて重大です。さらに岸田首相は、憲法改定の実現にむけ、「党内の体制の強化」「国会における精力的な議論」を指示するな

ど、改憲に前のめりです。これは憲法9条を改定し、海外で何の制約もなく戦争する国づくりと地続きであり、東アジアの平和と安定に重大な逆流と危険をつくりだすものです。こうしたたくらみを、絶対に許してはなりません。

この一年間、日本の科学・技術の自主的・民主的な発展にとつてとりわけ重大な問題として注目されたのが日本学術会議への政府の人事介入問題でした。岸田首相は、「終わったこと」として、任命拒否を続け、その理由の開示すら拒否しています。任命拒否された6人は、いずれも安全保障関連法案などに批判的見解を表明してきた方々です。それが任命拒否の理由であれば、その任命拒否は、政府の意に沿わない研究者や言論を弾圧する暴挙であり、戦後のレッドパージを想



起させるものです。それは憲法で保障された「学問の自由」の蹂躪であり、絶対に許されません。任命拒否の理由開示と速やかな全員の任命を求める学術会議の要求に、政府は誠実に応えるよう強く求めるものです。

私たち情報通信技術の研究開発に携わる職場としては、岸田政権が「新しい資本主義」の一環として、デジタル化による新たな「構造改革」の推進を掲げていることにも注意をむけざるを得ません。安倍政権は「骨太方針2020」で「(デ

ジタル改革は)新技術の単なる導入でなく、制度や政策、行政も含めた組織の在り方をこの1年で集中的に改革し」、マイナンバー制度の普及に「抜本的な対策を講じる」とし、ビジネスの育成、制度や政策、行政の在り方の集中的な改革、国・地方一体で業務や情報システムの標準化・共有化によって大手IT企業のビジネス環境を整える、という大手IT企業優遇の目的をあらさまに語っています。それは菅政権を経て岸田政権にも引き継がれています。これに対して、市民から、プライバシーの侵害、個人情報流出、監視社会化など、個人の尊厳の侵害への厳しい批判がおこっています。デジタル技術はこうした批判に真摯にこたえて正しく使われてこそ生活向上に役立つことができます。

今年憲法施行75年、岸田政権による改憲を阻むたたかいは大きな焦点です。またコロナ禍で疲弊した暮らしと営業の苦境を救う政治の役割が問われています。日本の科学・技術が、国民の切実な要望に沿った自主的・民主的な発展をたどることが出来るかどうか、研究者・技術者自身の運動と市民との連帯がますます求められています。草の根の運動で岸田政権を包囲し、政権交代を国民多数の声にすることが不可欠です。

7月の参院選は、市民と野党の共闘を進展させ、政権交代の足がかりをつくるたたかいです。日本共産党は7月15日に創立から100年を迎えます。記念すべき年に、新しい歴史の一步を刻むことができるよう、ともに力を合わせていただくことを呼びかけます。